

開催国決定まで1ヵ月

大阪万博誘致が決まるまで1ヵ月というのに、なんだか静かである。長年にわたって、愛知万博の誘致から開催に至るまでを追っかけた者として、違和感を禁じえない。誘致を推進する側だけでなく、万博に批判的な人たちからも、あまり声が聞こえてこない。なぜなのか。ここに二度目の大阪万博の特色があるかもしれない。

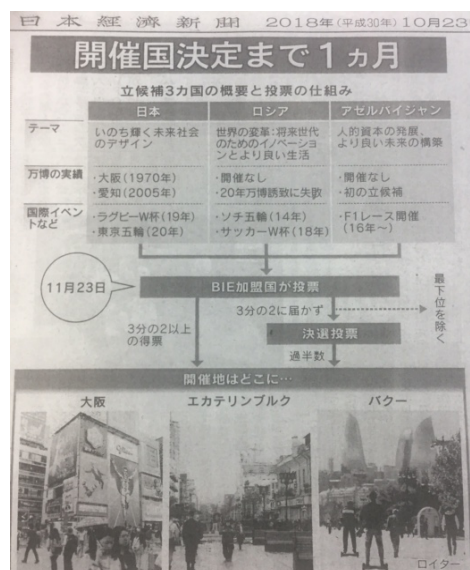
写真は日本経済新聞10月23日朝刊「万博2025挑む大阪」。2面でも「大阪、カジノと絡め景気浮揚期待」と真相深層。抜粋して紹介したい。

日本が大阪への誘致を目指す2025年国際博覧会(万博)の開催国が11月23日、パリで開かれる博覧会国際事務局(BIE)総会で決まる。ロシア(エカテリンブルク)、アゼルバイジャン(バクー)を交えた三つどもえの構図だ。外交関係なども絡むため票読みは難しく、情勢は混沌としている。誘致の背景には19年の選挙や20年東京五輪・パラリンピック後をにらんだ皮算用がある。

「日本を支持する国は半数に届いていない」。9月上旬、大阪府の松井一郎知事は政府の最新の票読み分析を知らされショックを受けた。誘致委員会関係者によると、現時点でBIEに加盟する170カ国のうち分担金を払っていない国を除く約130カ国が投票権を持つ。日本支持の約束は約60カ国。1回目の投票で勝利が確定する3分の2(約85カ国)には及ばず、上位2カ国の決選投票を見据えた誘致戦略をとっている。

当初、最有力とされたフランスの立候補撤回で同国支持に回るとみられた多くの国が投票態度を見直しているとされる。特にアフリカ(49カ国)、欧州(47カ国)という大票田をどこまで掘り起こせるかが勝敗のカギを握っており、ロビー活動が熱を帯びる。

開催国決定まで1ヵ月。初開催を目指すライバルは開催実績のある日本にはない新鮮さをアピールする。ロシアはプーチン大統領が前面に立ち、新興5カ国(BRICS)首脳会議などで支援を要請。アゼルバイジャンは宗教的なつながりの深い中東やアフリカ諸国などで攻勢をかけ、誘致レースは大詰めだ。



(2018年10月24日)